



【概況説明】

●資金収支計算書

令和元年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が51億4,407万円となりました。学生・生徒数の減少に伴う学生生徒等納付金収入及び補助金収入の減少により、総額では前年度より15億8,351万円減少しました。一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億7,002万円となり、前年度より16億2,441万円減少しました。これを収入総額より差し引いた20億7,405万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ4,090万円支払資金が増加しました。本年度は特に補助金収入額が不採択の事業もあり予算額を大幅に下回った結果となりましたが、支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力した結果支出を抑制し、収支状況を改善することができました。設置校ごとの収支状況としては、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっていますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では3億5,932万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では4,541万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,391万円のマイナスとなりました。また、特別収支では13万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億1,377万円のマイナスとなりました。今年度の第1号基本金は、固定資産の耐用年数経過の除却による減少額が取得による増加額を上回り、1億3,738万円の取崩額を計上する形となりました。その結果翌年度繰越収支差額は、25億579万円の支出超過となりました。設置校ごとの収支状況としては、学生生徒納付金収入の減少及び補助金収入の減少に加え、退職給与引当金を含む人件費の増額等の要因により、各設置校とも支出超過の収支結果となりました。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和元年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ8,642万円減少し、158億2千64万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ2億2,735万円増加し11億100万円でした。この増加は、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となります。また、負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1億3,738万円を取り崩し142億7,745万円となり、第2号基本金及び、第4号基本金については増減なしとなっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ1億7,639万円増加し、25億579万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から3億1,377万円減の147億1,964万円となりました。上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】／単位：円(令和2年3月31日)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,609,430,411	13,817,262,198	▲ 207,831,787
有形固定資産	7,719,999,233	7,999,905,710	▲ 279,906,477
特定資産	4,899,028,376	4,832,718,164	66,310,212
その他の固定資産	990,402,802	984,638,324	5,764,478
流動資産	2,211,216,015	2,089,805,859	121,410,156
資産の部合計	15,820,646,426	15,907,068,057	▲ 86,421,631
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	534,352,242	468,042,030	66,310,212
流動負債	566,648,412	405,604,022	161,044,390
負債の部合計	1,101,000,654	873,646,052	227,354,602
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,225,445,068	17,362,828,010	▲ 137,382,942
第1号基本金	14,277,454,836	14,414,837,778	▲ 137,382,942
第2号基本金	2,745,990,232	2,745,990,232	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,505,799,296	▲ 2,329,406,005	▲ 176,393,291
純資産の部合計	14,719,645,772	15,033,422,005	▲ 313,776,233
負債及び純資産の部合計	15,820,646,426	15,907,068,057	▲ 86,421,631

【事業活動収支計算書】／単位：円

総括表(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	教育活動収支				
	科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,698,878,000	1,659,716,810	39,161,190	
	手数料	34,478,000	37,141,090	△ 2,663,090	
	寄付金	600,000	642,000	△ 42,000	
	經常費等補助金	740,922,000	646,129,336	94,792,664	
	国庫補助金	306,000,000	211,611,000	94,389,000	
	地方公共団体補助金	434,922,000	434,518,336	403,664	
	付随事業収入	9,880,000	8,778,000	1,102,000	
	雑収入	138,178,000	156,566,413	△ 18,388,413	
	教育活動収入計	2,622,936,000	2,508,973,649	113,962,351	
	教育活動収支差額	△ 329,919,000	△ 359,324,250	29,405,250	
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
	人件費	1,875,091,000	1,855,276,709	19,814,291	
	教育研究経費	840,702,000	803,519,178	37,182,822	
	管理経費	237,062,000	209,502,012	27,559,988	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	2,952,855,000	2,868,297,899	84,557,101	
	教育活動収支差額	△ 329,919,000	△ 359,324,250	29,405,250	
	教育活動外収支	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	20,044,000	42,431,714	△ 22,387,714
		その他の教育活動外収入	0	2,980,685	△ 2,980,685
教育活動外収入計		20,044,000	45,412,399	△ 25,368,399	
科目		予算	決算	差異	
借入金等利息		0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		20,044,000	45,412,399	△ 25,368,399	
經常収支差額		△ 309,875,000	△ 313,911,851	4,036,851	
特別収支	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額	0	1,306,538	△ 1,306,538	
	その他の特別収入	20,000,000	1,016,619	18,983,381	
	特別収入計	20,000,000	2,323,157	17,676,843	
	科目	予算	決算	差異	
	資産処分差額	0	2,187,539	△ 2,187,539	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	2,187,539	△ 2,187,539	
	特別収支差額	20,000,000	135,618	19,864,382	
	[予備費]	(36,900,000) 13,100,000	0	13,100,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 302,975,000	△ 313,776,233	10,801,233		
基本金組入額合計	0	0	0		
当年度収支差額	△ 302,975,000	△ 313,776,233	10,801,233		
前年度繰越収支差額	△ 2,329,406,005	△ 2,329,406,005	0		
基本金取崩額	0	137,382,942	△ 137,382,942		
翌年度繰越収支差額	△ 2,632,381,005	△ 2,505,799,296	△ 126,581,709		
(参考)					
事業活動収入計	2,662,980,000	2,556,709,205	106,270,795		
事業活動支出計	2,965,955,000	2,870,485,438	95,469,562		

【資金収支計算書】／単位：円

(1)収入の部(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,698,878,000	1,659,716,810	39,161,190
手数料収入	34,478,000	37,141,090	△ 2,663,090
寄付金収入	600,000	422,000	178,000
補助金収入	760,922,000	646,129,336	114,792,664
国庫補助金収入	326,000,000	211,611,000	114,389,000
地方公共団体補助金収入	434,922,000	434,518,336	403,664
学術研究振興資金収入	0	0	0
資産売却収入	100,000,000	146,415,883	△ 46,415,883
付随事業・収益事業収入	9,880,000	8,778,000	1,102,000
受取利息・配当金収入	20,044,000	42,431,714	△ 22,387,714
雑収入	138,178,000	155,597,079	△ 17,419,079
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	329,960,000	355,512,500	△ 25,552,500
その他の収入	59,936,606	518,545,208	△ 458,608,602
資金収入調整勘定	△ 477,035,000	△ 459,763,171	△ 17,271,829
前年度繰越支払資金	2,033,153,254	2,033,153,254	0
収入の部合計	4,708,994,860	5,144,079,703	△ 435,084,843

(2)支出の部(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,870,091,000	1,787,997,163	82,093,837
教育研究経費支出	522,833,000	462,046,699	60,786,301
管理経費支出	217,717,000	190,989,186	26,727,814
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	5,000,000	4,912,426	87,574
施設関係支出	9,130,000	7,270,828	1,859,172
設備関係支出	86,055,000	74,998,738	11,056,262
資産運用支出	105,500,000	664,821,051	△ 559,321,051
その他の支出	63,009,569	77,915,005	△ 14,905,436
[予備費]	(39,500,000) 22,500,000		22,500,000
資金支出調整勘定	△ 127,003,573	△ 200,925,628	73,922,055
翌年度繰越支払資金	1,934,162,864	2,074,054,235	△ 139,891,371
支出の部合計	4,708,994,860	5,144,079,703	△ 435,084,843

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、各学科のSWOT分析等に基づき改善に取り組むと共に、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図ります。法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するか法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。これらを達成するために、全学的な取り組みとして施策立案・実行していくことが求められています。そこで、第一段階として中長期計画の実質化のためにグランドビジョンを策定し、このグランドビジョンは、中教審答申「2040年に向けたグランドデザイン」を踏まえ、建学の精神にもとづく法人のミッションの再定義(強みと特色を社会にわかりやすく発信)を行うとともに、外部環境や直面する課題に的確に対応し、社会からの評価や信頼、支援を得る好循環の確立のための経営戦略プランとしています。また、第二段階としてその実現に向けた第2次中期計画(基本方針・アクションプラン)を策定し、実行してまいります。こうした取り組みによって学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、当地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。